

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	0183 就労支援事業収入	5,674,000	5,522,533	151,467
	0184 障害福祉サービス等事業収入	51,985,000	52,178,870	-193,870
	0199 経常経費寄附金収入	120,000	120,000	
	0200 受取利息配当金収入	2,000	3,559	-1,559
	0201 その他の収入	171,000	182,280	-11,280
	事業活動収入計(1)	57,952,000	58,007,242	-55,242
	支出			
	0129 人件費支出	37,776,000	35,561,360	2,214,640
	0130 事業費支出	3,208,000	2,473,720	734,280
0131 事務費支出	4,997,000	3,300,205	1,696,795	
0132 就労支援事業支出	5,674,000	5,522,533	151,467	
事業活動支出計(2)	51,655,000	46,857,818	4,797,182	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,297,000	11,149,424	-4,852,424	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0144 固定資産取得支出	978,000	976,470	1,530
施設整備等支出計(5)	978,000	976,470	1,530	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-978,000	-976,470	-1,530	
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	4,909,000	4,909,000	
	その他の活動収入計(7)	4,909,000	4,909,000	
	支出			
	0152 積立資産支出	14,190,000	14,156,250	33,750
	0161 サービス区分間繰入金支出	4,909,000	4,909,000	
その他の活動支出計(8)	19,099,000	19,065,250	33,750	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-14,190,000	-14,156,250	-33,750	
予備費支出(10)	900,000	—	900,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-9,771,000	-3,983,296	-5,787,704	
前期末支払資金残高(12)	20,613,000	20,613,380	-380	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,842,000	16,630,084	-5,788,084	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	5,522,533	5,776,480	-253,947
		障害福祉サービス等事業収益	52,178,870	50,252,332	1,926,538
		経常経費寄附金収益	120,000	30,000	90,000
		サービス活動収益計(1)	57,821,403	56,058,812	1,762,591
	費 用	人件費	36,747,481	33,576,485	3,170,996
		事業費	2,473,720	2,430,519	43,201
		事務費	3,300,205	3,044,105	256,100
		就労支援事業費用	5,522,533	5,515,177	7,356
		減価償却費	854,934	1,481,728	-626,794
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-52,740	-36,740	-16,000
	サービス活動費用計(2)	48,846,133	46,011,274	2,834,859	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,975,270	10,047,538	-1,072,268	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	3,559	2,701	858
		その他のサービス活動外収益	182,280	298,952	-116,672
		サービス活動外収益計(4)	185,839	301,653	-115,814
	費 用	その他のサービス活動外費用		99,000	-99,000
		サービス活動外費用計(5)		99,000	-99,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	185,839	202,653	-16,814	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,161,109	10,250,191	-1,089,082	
特別増減の部	収 益	サービス区分間繰入金収益	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		その他の特別収益		139,500	-139,500
		特別収益計(8)	4,909,000	6,543,500	-1,634,500
	費 用	サービス区分間繰入金費用	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		特別費用計(9)	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		139,500	-139,500	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,161,109	10,389,691	-1,228,582	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	9,161,109	10,389,691	-1,228,582	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	12,640,859	10,733,168	1,907,691
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	21,801,968	21,122,859	679,109
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)	13,854,000	8,482,000	5,372,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	7,947,968	12,640,859	-4,692,891	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	19,216,737	23,922,655	4,919,066	4,734,567
1111 現金預金	10,999,927	15,799,345	2,255,763	3,216,298
1131 事業未収金	8,216,810	8,123,310	330,890	92,977
0002 固定資産	56,578,766	42,300,980	2,332,413	1,425,292
0003 基本財産	6,721,064	7,245,466	2,025,695	1,746,695
1212 建物	12,360,000	12,360,000	2,025,695	1,746,695
1215 基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000		
1231 減価償却累計額 △	8,638,936	8,114,534	6,944,761	6,481,262
0004 その他の固定資産	49,857,702	35,055,514		
1315 車輦運搬具	2,904,920	2,904,920		
1316 器具及び備品	2,346,342	1,369,872		
1317 建設仮勘定	1,650,000	1,650,000		
1318 減価償却累計額 △	3,540,335	3,209,803		
1329 退職給付引当資産	2,048,945	1,746,695		
1332 運営基金積立資産	44,434,500	30,580,500		
1341 車両リースイクル料金	13,330	13,330		
資産の部合計	75,795,503	66,223,635	75,795,503	66,223,635
			純 資 産 の 部	
0009 基本金			16,350,000	16,350,000
3111 基本金			16,350,000	16,350,000
0010 国庫補助金等特別積立金			118,274	171,014
3211 国庫補助金等特別積立金			118,274	171,014
0011 その他の積立金			44,434,500	30,580,500
3221 運営基金積立金			44,434,500	30,580,500
0012 次期繰越活動増減差額			7,947,968	12,640,859
3311 次期繰越活動増減差額			7,947,968	12,640,859
3312 (うち当期活動増減差額)			9,161,109	10,389,691
純資産の部合計			68,850,742	59,742,373
負債及び純資産の部合計			75,795,503	66,223,635
			9,571,868	9,571,868

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

##### ② 車両運搬具

全て平成19年4月1日以後に取得したものであり、定額法によっている。

##### ③ 器具及び備品

全て平成19年4月1日以後に取得したものであり、定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金－当法人で採用している愛知県民間社会福祉事業職員共済の実施する退職共済制度に基づき当期末の同共済への法人負担の掛金累計額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 中小企業退職金共済制度

常勤職員（短時間労働者を除く。）について、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

#### (2) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済事業

常勤職員（短時間労働者を除く。）について、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業、職員共済会が運営する退職共済事業に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

#### (2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部
- イ 就労継続支援B型事業やすらぎの家
- ウ 生活訓練事業やまなみハウス
- エ 日中一時支援事業
- オ 相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	4,245,466	0	524,402	3,721,064
合 計	7,245,466	0	524,402	6,721,064

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金52,740円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
減価償却方法を間接法を採用しているため、記載省略する。			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,216,810	0	8,216,810
合 計	8,216,810	0	8,216,810

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

1 4. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

## 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事 業 活 動 に よ る 収 入	0183 就労支援事業収入	5,674,000	5,522,533	151,467
	8331 自主製品収入	1,117,000	1,067,545	49,455
	8332 内職事業収入	1,756,000	1,598,401	157,599
	8333 施設外就労収入 (B型)	2,801,000	2,856,587	-55,587
	0184 障害福祉サービス等事業収入	51,985,000	52,178,870	-193,870
	0185 自立支援給付費収入	46,229,000	46,368,743	-139,743
	8343 訓練等給付費収入	40,094,000	40,110,923	-16,923
	8346 地域相談支援給付費収入	366,000	393,694	-27,694
	8348 計画相談支援給付費収入	5,769,000	5,864,126	-95,126
	8352 利用者負担金収入	29,000	29,587	-587
	0187 その他の事業収入	5,727,000	5,780,540	-53,540
	8381 補助金事業収入(公費)	753,000	754,000	-1,000
	8384 補助金事業収入(一般)	240,000	240,000	
	8382 受託事業収入	4,734,000	4,786,540	-52,540
	0199 経常経費寄附金収入	120,000	120,000	
	8531 経常経費寄附金収入	120,000	120,000	
	0200 受取利息配当金収入	2,000	3,559	-1,559
	8541 受取利息配当金収入	2,000	3,559	-1,559
	0201 その他の収入	171,000	182,280	-11,280
	8613 雑収入	171,000	182,280	-11,280
	事業活動収入計(1)	57,952,000	58,007,242	-55,242
活 動 に よ る 支 出	0129 人件費支出	37,776,000	35,561,360	2,214,640
	7112 職員給料支出	18,380,000	18,162,687	217,313
	7113 職員賞与支出	6,935,000	5,208,900	1,726,100
	7114 非常勤職員給与支出	8,376,000	8,310,084	65,916
	7116 退職給付支出	684,000	576,000	108,000
	7117 法定福利費支出	3,401,000	3,303,689	97,311
	0130 事業費支出	3,208,000	2,473,720	734,280
	7215 保健衛生費支出	80,000	67,011	12,989
	7217 被服費支出	80,000		80,000
	7218 教養娯楽費支出	95,000	68,516	26,484
	7222 本人支給金支出	117,000	112,498	4,502
	7223 水道光熱費支出	366,000	357,036	8,964
	7224 燃料費支出	95,000	50,322	44,678
	7225 消耗器具備品費支出	602,000	355,445	246,555
	7226 保険料支出	630,000	623,480	6,520
	7227 賃借料支出	507,000	467,565	39,435
	7228 教育指導費支出	101,000	21,633	79,367
	7232 車輛費支出	425,000	340,344	84,656
	7235 雑支出	110,000	9,870	100,130
	0131 事務費支出	4,997,000	3,300,205	1,696,795
	7311 福利厚生費支出	582,000	382,949	199,051
	7312 職員被服費支出	60,000		60,000
	7313 旅費交通費支出	35,000	11,174	23,826
	7314 研修研究費支出	58,000	31,000	27,000
	7315 事務消耗品費支出	529,000	426,377	102,623
	7319 修繕費支出	888,000	625,809	262,191
	7321 通信運搬費支出	447,000	328,332	118,668
	7322 会議費支出	93,000	39,764	53,236
	7324 業務委託費支出	668,000	534,520	133,480
	7325 手数料支出	255,000	96,535	158,465
	7326 保険料支出	70,000	67,620	2,380
	7327 賃借料支出	57,000	49,618	7,382
	7328 土地・建物賃借料支出	120,000	102,826	17,174
7329 租税公課支出	115,000	70,800	44,200	
7331 保守料支出	528,000	472,931	55,069	
7332 渉外費支出	90,000	13,000	77,000	
7333 諸会費支出	116,000	46,400	69,600	
7335 雑支出	286,000	550	285,450	
0132 就労支援事業支出	5,674,000	5,522,533	151,467	
0133 就労支援事業販売原価支出	5,674,000	5,522,533	151,467	

## 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	7411 就労支援事業支出	5,674,000	5,522,533	151,467
	事業活動支出計(2)	51,655,000	46,857,818	4,797,182
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,297,000	11,149,424	-4,852,424
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	978,000	976,470	1,530
	7524 器具及び備品取得支出	978,000	976,470	1,530
	施設整備等支出計(5)	978,000	976,470	1,530
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-978,000	-976,470	-1,530
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	4,909,000	4,909,000	
	8883 サービス区分間繰入金収入	4,909,000	4,909,000	
	その他の活動収入計(7)	4,909,000	4,909,000	
	支出			
	0152 積立資産支出	14,190,000	14,156,250	33,750
	7641 退職給付引当資産支出	336,000	302,250	33,750
	7643 運営基金積立資産支出	13,854,000	13,854,000	
	0161 サービス区分間繰入金支出	4,909,000	4,909,000	
	7673 サービス区分間繰入金支出	4,909,000	4,909,000	
	その他の活動支出計(8)	19,099,000	19,065,250	33,750
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-14,190,000	-14,156,250	-33,750
	予備費支出(10)	900,000	—	900,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-9,771,000	-3,983,296	-5,787,704
	前期末支払資金残高(12)	20,613,000	20,613,380	-380
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,842,000	16,630,084	-5,788,084



## 拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	就労支援事業収益	5,522,533	5,776,480	-253,947	
	自主製品収益	1,067,545	452,446	615,099	
	内職事業収益	1,598,401	2,220,919	-622,518	
	施設外就労収入 (B型)	2,856,587	3,103,115	-246,528	
	障害福祉サービス等事業収益	52,178,870	50,252,332	1,926,538	
	自立支援給付費収益	46,368,743	45,243,574	1,125,169	
	訓練等給付費収益	40,110,923	39,619,802	491,121	
	地域相談支援給付費収益	393,694	185,547	208,147	
	計画相談支援給付費収益	5,864,126	5,438,225	425,901	
	利用者負担金収益	29,587	201,178	-171,591	
	その他の事業収益	5,780,540	4,807,580	972,960	
	益	補助金事業収益(公費)	754,000		754,000
	補助金事業収益(一般)	240,000		240,000	
	受託事業収益	4,786,540	4,807,580	-21,040	
	サ	経常経費寄附金収益	120,000	30,000	90,000
	経常経費寄附金収益	120,000	30,000	90,000	
		サービス活動収益計(1)	57,821,403	56,058,812	1,762,591
ビ	人件費	36,747,481	33,576,485	3,170,996	
	職員給料	18,162,687	17,342,534	820,153	
	職員賞与	3,783,608	3,126,433	657,175	
	賞与引当金繰入	2,332,413	1,425,292	907,121	
	非常勤職員給与	8,310,084	7,372,715	937,369	
	退職給付費用	855,000	868,200	-13,200	
	法定福利費	3,303,689	3,441,311	-137,622	
	事業費	2,473,720	2,430,519	43,201	
	保健衛生費	67,011	5,319	61,692	
	教養娯楽費	68,516	173,634	-105,118	
	本人支給金	112,498	90,082	22,416	
	水道光熱費	357,036	336,206	20,830	
	燃料費	50,322	35,938	14,384	
	消耗器具備品費	355,445	215,916	139,529	
	保険料	623,480	723,420	-99,940	
	賃借料	467,565	459,786	7,779	
	教育指導費	21,633	59,923	-38,290	
	車輛費	340,344	329,275	11,069	
	雑費	9,870	1,020	8,850	
	事務費	3,300,205	3,044,105	256,100	
	福利厚生費	382,949	429,636	-46,687	
	旅費交通費	11,174	24,794	-13,620	
	研修研究費	31,000	250,605	-219,605	
	事務消耗品費	426,377	257,035	169,342	
	修繕費	625,809	83,627	542,182	
	通信運搬費	328,332	463,902	-135,570	
	会議費	39,764	56,138	-16,374	
	業務委託費	534,520	438,872	95,648	
	手数料	96,535	81,864	14,671	
	保険料	67,620	107,620	-40,000	
	賃借料	49,618	42,987	6,631	
	土地・建物賃借料	102,826	105,993	-3,167	
	租税公課	70,800		70,800	
保守料	472,931	494,532	-21,601		
渉外費	13,000	84,600	-71,600		
諸会費	46,400	111,900	-65,500		
雑費	550	10,000	-9,450		
就労支援事業費用	5,522,533	5,515,177	7,356		
就労支援事業販売原価	5,522,533	5,515,177	7,356		
就労支援事業費	5,522,533	5,515,177	7,356		
合計	5,522,533	5,515,177	7,356		
差引	5,522,533	5,515,177	7,356		
減価償却費	854,934	1,481,728	-626,794		

## 拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	減価償却費	854,934	1,481,728	-626,794	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-52,740	-36,740	-16,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-52,740	-36,740	-16,000	
	サービス活動費用計(2)	48,846,133	46,011,274	2,834,859	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,975,270	10,047,538	-1,072,268	
サービス活動増減の部	収	受取利息配当金収益	3,559	2,701	858
		受取利息配当金収益	3,559	2,701	858
		その他のサービス活動外収益	182,280	298,952	-116,672
		雑収益	182,280	298,952	-116,672
		サービス活動外収益計(4)	185,839	301,653	-115,814
	費用	その他のサービス活動外費用		99,000	-99,000
		退職共済預け金差損		99,000	-99,000
		サービス活動外費用計(5)		99,000	-99,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	185,839	202,653	-16,814
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,161,109	10,250,191	-1,089,082
特別増減の部	収	サービス区分間繰入金収益	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		サービス区分間繰入金収益	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		その他の特別収益		139,500	-139,500
		その他の特別収益		139,500	-139,500
		特別収益計(8)	4,909,000	6,543,500	-1,634,500
	費用	サービス区分間繰入金費用	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		サービス区分間繰入金費用	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		特別費用計(9)	4,909,000	6,404,000	-1,495,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		139,500	-139,500
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,161,109	10,389,691	-1,228,582
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	9,161,109	10,389,691	-1,228,582	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	12,640,859	10,733,168	1,907,691	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	21,801,968	21,122,859	679,109	
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)	13,854,000	8,482,000	5,372,000	
	運営基金積立金積立額	13,854,000	8,482,000	5,372,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	7,947,968	12,640,859	-4,692,891	

拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産				
1111 現金預金	19,216,737	23,922,655	4,919,066	4,734,567
1131 事業未収金	10,999,927	15,799,345	2,255,763	3,216,298
0002 固定資産	8,216,810	8,123,310	330,890	92,977
0003 基本財産	56,578,766	42,300,980	2,332,413	1,425,292
1212 建物	6,721,064	7,245,466	2,025,695	1,746,695
1215 基本財産特定預金	12,360,000	12,360,000	2,025,695	1,746,695
1231 減価償却累計額 △	3,000,000	3,000,000		
0004 その他の固定資産	8,638,936	8,114,534	6,944,761	6,481,262
1315 車輛運搬具	49,857,702	35,055,514		
1316 器具及び備品	2,904,920	2,904,920		
1317 建設仮勘定	2,346,342	1,369,872		
1318 減価償却累計額 △	1,650,000	1,650,000		
1329 退職給付引当資産	3,540,335	3,209,803		
1332 運営基金積立資産	2,048,945	1,746,695		
1341 車両リサイクル料金	44,434,500	30,580,500		
	13,330	13,330		
資産の部合計	75,795,503	66,223,635		
			純 資 産 の 部	
			0009 基本金	16,350,000
			3111 基本金	16,350,000
			0010 国庫補助金等特別積立金	118,274
			3211 国庫補助金等特別積立金	171,014
			0011 その他の積立金	118,274
			3221 運営基金積立金	44,434,500
			0012 次期繰越活動増減差額	44,434,500
			3311 次期繰越活動増減差額	7,947,968
			3312 (うち当期活動増減差額)	7,947,968
			純資産の部合計	9,161,109
			負債及び純資産の部合計	68,850,742
				75,795,503
				16,350,000
				16,350,000
				171,014
				171,014
				30,580,500
				30,580,500
				12,640,859
				12,640,859
				10,389,691
				59,742,373
				66,223,635
				976,470
				330,532
				302,250
				13,854,000
				14,802,188
				9,571,868